

物品調達等業務入札参加資格審査申請提出書類確認票

商号又は名称：

No.	提出書類名称	提出書類補足	書類区分	申請者確認	書類審査結果
1	個別フォルダー（黄色 A4サイズ） ※【KOKUYO A4-IFY】と同等の規格のもの	同等規格でも可	必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
2	返信用封筒（受領書を封書で送付の場合は2部）	切手を貼ること	必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
3	物品調達等業務入札参加資格審査申請提出書類確認票		必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
4	物品調達等業務入札参加資格審査申請登録票 （第3号の6様式）		必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
5	物品調達等業務入札参加資格審査申請書 （第3号様式）		必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
6	経営状況調書（第3号の2様式）		必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
7	官公庁納入実績一覧表（第3号の3様式）	該当する納入実績がある場合	該当する場合提出		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
8	営業許可（登録・認可・届出）一覧表 （第3号の4様式）	許可等を受けている場合	該当する場合必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
9	入札参加希望業種が許可・登録等を受けていることを証明する書類		該当する場合必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
10	営業所一覧表（第3号の5様式）	営業所等が複数がある場合	該当する場合提出		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
11	代理店特約店証明書	代理店特約の契約を締結している場合	該当する場合提出		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
12	直前2か年分の財務諸表	決算期2期分	必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
13	現在事項証明書または履歴事項証明書（法人の場合） 身 分 証 明 書（個人の場合）		必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
14	委任状	委任先を定める場合	該当する場合必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
15	所在地証明書	準市内での登録を希望する場合は必須	該当する場合必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
16	【都・市区町村税】 滞納のない証明書または納税証明書の写し	詳細は手引き6・7ページを参照	必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
17	【国税】納税証明書の写し	法人の場合 その3の3 個人の場合 その3の2	必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
18	誓約書		必須		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
19	I S O（9000・14000）登録証	登録がある場合	該当する場合提出		☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）

※各書類の作成等については、「入札参加資格審査申請の手引き」をご覧ください。

【審査担当者記入欄】

審査者印

受 付 月 日
年 月 日
書 類 審 査 日
年 月 日

1 直近の決算日

2 申請区分

3 名称及び所在地

申請者（本社又は本店等主たる営業所）

委任先（契約行為等を委任する支店、支社及び営業所等）

※入札及び契約等に関する事項について連絡を取るのに最も適当なもの1つを記入してください。

4 入札参加希望業種

5 会社概要等

物品調達等業務入札参加資格審査申請書

受付番号

※記入しないでください。

二本松市が行う物品調達等業務に係る入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違なく、かつ、二本松市入札参加資格審査実施要綱第2条のいずれにも該当しないことを誓約します。

年 月 日

二本松市長

申 請 者 郵便番号
住 所

(フリガナ)

商号又は名称

(フリガナ)

代表者役職氏名

電話番号

作成担当者

電話番号

1 契約権限等の委任を受けている営業所（委任先を設ける場合のみ記入してください。）

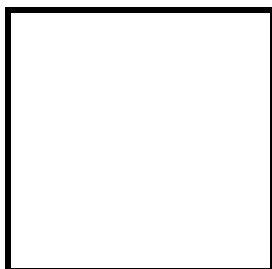
住 所	〒		
名 称		フリガナ 代理人職氏名	
電話番号			

2 使用印鑑

入札、見積り、契約締結、代金請求及び受領のため次の印鑑を使用したいので届出いたします。

※委任先を定める場合は、委任先の印鑑を押印してください。

使用印鑑



受付印



第3号の2様式（第4条関係）
（その1）

経 営 状 況 調 査

商号又は名称	
--------	--

受付番号
※記入しないで下さい。

1 売上実績等 ※金額は消費税を含まない額とし、千円未満は切り捨ててください。

入 札 参 加 資 格 分 希 望 業 種 区 分		直前2年度決算	直前1年度決算	直 前 2 か 年 間 の 年 間 平 均 実 績 高 (千円)
		年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	
業 務 種 別 実 績 高	301	文具・事務機器		
	302	コンピューター機器		
	303	印刷製本		
	304	カメラ・写真		
	305	電気・通信機器		
	306	精密機器		
	307	医療・福祉機器		
	308	冷暖房・衛生・厨房機器		
	309	日用品・贈答品		
	310	繊維・ゴム・内装品		
	311	家具・木工品		
	312	美術工芸品・舞台道具		
	313	教材・教育用品		
	314	書籍・図書用品		
	315	音楽・視聴覚用品		
	316	運動用品・遊具		
	317	消防・交通安全・防犯用品		
	318	看板・記章・模型品		
	319	建材・資材		
	320	農林水産資材・薬品		
	321	産業用機械・器具		
	322	車輛・船舶		
	323	油脂・燃料		
	324	自動機器		
	325	食料品		
	326	リース		
	399	その他		
	実 績 高 合 計			
その他（当該部門以外）取扱実績高				

(その2)

2 財務関係 ※千円未満は切り捨ててください。

貸借対照表 (直前決算期)	負債の部合計	純資産の部	負債及び純資産合計
繰越利益剰余金	前期末残高	当期変動額	当期末残高
機械設備等の状況	価額(取得・製作額)	減価償却額	現存価額

3 営業年数

創業	年 月 日
現組織への変更	年 月 日

4 常勤職員数

技術者職員		事務職員		その他職員	
※職員のうち当該部門に係る業務に従事する職員数を記載して下さい。					合計

記載上の注意

- 1 当様式は2枚綴りとなっております。1枚目、2枚目とも忘れずに記入のうえ提出してください。
- 2 印刷は、極力両面印刷としてください。

官 公 庁 納 入 実 績 一 覧 表

品目名	契約金額	契約締結日	納入日	契約相手方 (官公庁名)

記載上の注意

- 1 申請基準日前2か年における国、地方公共団体、公団、公社等に納入した実績で契約額が100万円を超えるものについて品目ごとに記入してください。
- 2 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

[illegible]

記載上の注意

- 1 入札参加を希望する業種のうち営業を行うのに必要な許可、認可、届出等を記入してください。
- 2 有効期限のないものは、許可等を受けた（届けた）年月日を、期間のあるものはその始期と終期を記入してください。
- 3 一覧表に記入した営業許可書等の写しを添付してください。
- 4 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

営 業 所 一 覧 表

名 称	代表者（委任者）職名	郵便番号	電話番号
	代表者（委任者）氏名	所在地	FAX番号
(本社・本店)			
(委任先の営業所等)			
(委任先以外の営業所等)			

記載上の注意

- 1 委任状を添付してください。
- 2 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

委 任 状

年 月 日

二本松市長

郵便番号 〒

住所又は所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

㊞

私は、以下のとおり代理人を定め、権限を委任します。

1 代理人の役職氏名、住所等

営業所名称等

所 在 地

代理人役職氏名

㊞

2 委任事項

- (1) 入札書及び見積書の提出に関すること。
- (2) 請負契約の締結に関すること。
- (3) 請負代金の請求及び受領に関すること。
- (4) 物品の納入に関すること。
- (5) 復代理人の選任に関すること。

3 委任期間

自 年 月 日
至 年 月 日

注 1 復代理人は、代理人に特別の事情があり上記権限を行使できない場合に限り選任することができます。

注 2 委任状の様式は、一般的な要件を具備している場合は任意様式でも差し支えありません。

注 3 委任先を定めない場合は提出不要です。

第1号の8の2様式（第4条関係）

納税証明書（入札参加資格審査申請用）

納税義務者	住所	
	商号又は名称	

上記の者、納付すべき市税に未納がないことを証明します。

年 月 日

二本松市長

納税証明書（入札参加資格審査申請用）（控え）

納税義務者	住所	
	商号又は名称	

上記の者、納付すべき市税に未納がないことを証明します。

年 月 日

二本松市長

滞納なし確認印欄
確 認 年 月 日

誓 約 書

年 月 日

二本松市長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

⑩

私は次の事項について、いずれも該当しないことを誓約します。

また、次の事項に該当することとなった場合は、速やかに届け出るとともに、貴職の求めに応じ、当方の役員名簿（役職名、氏名、住所、性別及び生年月日の一覧表）を提出すること、並びに当方の個人情報を警察に提供すること、確認事項を確認することについて同意し、参加資格の取り消しなど、二本松市が行う一切の措置について異義申し立てを行いません。

- 1 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるもの。
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるもの。
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるもの。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるもの。
- 5 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの。